

日本証券経済倶楽部

発行所 一般社団法人 日本証券経済倶楽部
編集発行人 小沼紀雄
東京都中央区日本橋茅場町 1-5-8
(東京証券会館)
〒103-0025 電話03-3669-7491
<http://www.jsec.or.jp>

レポート

No. 535

日中関係の行方—求められる政策対応

拓殖大学総長・学長

渡辺利夫

(平成25年1月23日、当倶楽部第513回定例月例会における講演要旨で文責は事務局にあります)

打ち出された振興中華

本日は「日中関係の行方—求められる政策対応」という演題を賜りました。この難しいテーマを短い時間内でどこまでお話しできるか分かりませんが、率直に自分の考えを申し述べさせていただきます。

昨年(二〇一二年)十一月に開かれた中国の共産党大会で新体制が生まれました。中国は共産党独裁の国ですから、過去五年間の党活動を総括し、今後五年間の党活動の方針を決める、五年に一度の党大会が決定的な重要性を持ちます。

党のトップは党総書記です。それまでの二期十年は、胡錦濤総書記、温家宝首相のツートップ体制でした。これが今大会を通じて習近平総書記、李克強首相の新体制になったのです。

共産党大会の時期は、政治の季節です。中国中が大騒ぎです。習近平総書記、李克強首相だけでなく、この二人を含めた権力の中枢を担う、オールマイティの権力集団七人の常務委員が選出されました。前任の胡錦濤・温

家宝体制は九人でしたが、今度の習近平・李克強体制は七人です。人数が奇数なのは、意見が割れた場合の多数決のためです。常務委員の下には、二百人余の政治局中央委員のパワーグループが置かれ、この中央委員が中国のパワーグループです。

また、この時期には共産党トップにとどまらず、三十一の一級行政単位、省政府のトップも任期を迎えます。省政府の下には市政府、市の下には県政府、そして県の下は郷や鎮など、日本の町や村に相当する地方行政の末端単位までと、中央から始まり最末端に至るまで共産党で構成されている人事が大きく交代する、まさに政治の季節です。この党大会が昨年十一月に開かれ、無事、終了しました。

党大会の会期は一週間ほどですが、大会初日の冒頭に、その時点では、まだトップであった胡錦濤総書記が、A4紙で三十数枚にも上る、長文の党政治報告を行いました。例年のことです。ここでのような事項がどのように語られるかが大きな焦点になります。重要度の高いものほど先に、重要度の低いものほど後ろに回っていきま

す。これは独裁国家の報告書の通例で、順序が入れ替われば、政策のプライオリティに変化があることがよく分かります。

詳細は省きますが、その政治報告で、演説開始から間もなく胡錦濤総書記は「海洋権益の堅持・海洋強国の建設」について主張しました。そして、この用語は何回も繰り返されました。解説するまでもありませんが、この演説を聞く限り、尖閣問題は偶発的あるいは一時的に起こっているものではなく、党の最高指導部の意思決定によるものだということが理解できます。

共産党大会が終わった翌日からは、中国の二百人余のパワーエリートで構成される、政治局中央委員総会が開かれ、正式に習近平氏が党の総書記に選出され、権力交代となったのです。その習近平総書記の就任第一声も、極めて重要ですが、私の耳に入ってきたのは、「中華民族の復興」という言葉でした。

中華民族と言われても、ピンときませんが、漢族以外のチベットやウイグル、モンゴルなど五十以上ある少数民族を一括りにした表現です。「中華民族を世界諸民族の



中でさらに強力な存在として自立させる」などという使われ方をしていました。

辛亥革命で清朝を倒し、中華民国を建国した孫文以来、中国のナショナリズムが高揚する時に、「振興中華」という言葉が使われました。パリ講和会議後、ドイツが中国に持っていた山東省青島（チンタオ）地域の權益を日本が継承しますが、それに反対した五四運動、そして、国共内戦に勝利した毛沢東が中華人民共和国を建国した時にも「振興中華」が用いられました。

党大会で前総書記が「海洋權益の堅持・海洋強国の建設」、新総書記が「振興中華」を謳ったことは、新政権が何を狙っているかを示しています。中国人のナショナリズム、愛国主義の支援を受けた海洋強国を建設し、權益を世界に拡大していこうという中国の意図がいよいよ明瞭になってきました。

海洋權益の堅持、強国の建設となれば、当然、背後にあるのは軍事力の強化であり、その対外的な膨張戦略を具体的な形で示しているのが尖閣問題です。

肥大化する軍

皆さんも中国を訪れるたびに、都市の様子や雰囲気も急速に変化しているとお感じになられると思います。半年も行かないと町の景観まで変わってくるほど、激しく変化している都市は沢山あります。

昔に比べれば、徐々に社会の自由度が増し、かつてなら考えられなかった職業が生まれ、人々の立ち居振る舞いや考え方も自由になり、ジャーナリズムも多様になっているなどと、お感じになられているかもしれません。そういう社会の多様化、価値の多元化に伴って「共産党独裁」、つまり、党による国民の凝集力が、徐々に衰えてきます。全国の行政最末端に至るまで、党の行政指令一発で束ねられていた中国が、少しずつ崩れ始めているのです。

党総書記は、初代の毛沢東、彼を継いだ鄧小平から、江沢民、胡錦濤、習近平と五代続いてきました。最初の二人は革命戦争時の軍のトップであり、並ぶものがない権力者として、党や国民のグリップも疑いのないもので

した。毛沢東はもちろんですが、鄧小平も豊富な軍歴、軍功を誇り、カリスマ性もありました。

しかし、鄧小平の時代を過ぎると、中国の党総書記も文民となり、カリスマ性も軍歴も軍功もありません。「革命は銃口によって生まれる」という有名な毛沢東の言葉がありますが、まさに軍権力によって国を統治してきたのです。当時の正統性を明らかにするためにも、軍歴や軍功が必要ですが、江沢民、胡錦濤、習近平の三人には、それがありません。

多様化、多元化する中国の中で、唯一、圧倒的な凝集力を持つ巨大な権力集団が人民解放軍です。この軍だけは多元化も多様化もしていません。したがって、江沢民や胡錦濤、習近平は自分の政権基盤、権力基盤を確たるものにするためには、どうしても軍の支持を取りつけることが必須の条件になってきます。毛沢東や鄧小平は、そんなことを改めてするまでもなく、軍は黙ってついてきましたが、いまはそのようなわけにはいきません。

彼らは軍の支持を取りつけるために、軍事費の増大、将官数の増加、軍ビジネスの承認、金融的支援などと

様々な譲歩を続けてきました。その結果が、二十年余にわたる軍事費増加率の二桁増です。このような国は世界のどこにもありません。ちなみに、その間、日本は軍事費の増加率を減少しており、彼我の格差はますます大きいものとなっています。

党の凝集力が薄くなってきたことから、唯一の巨大な権力集団、武装集団であるところの軍の支持を得るために軍部への譲歩を続け、軍が肥大化するというメカニズムです。

しかも、この巨大化した軍は単に量が大きくなっただけでなく、質の面でも宇宙戦争に備えられるような近代化を進めています。そうした軍事力に裏打ちされた軍部の力を背景に、現在の中国には対外的な膨張を通じて海洋強国を建設しようという動向が明確に読み取れます。

簡単でない尖閣問題

尖閣侵犯などを見ていて、中国はどのようにしてそのようなことをするのだと、多くの日本人は思われるかもしれません。しかし、十三億の膨大な人口と広大な国土を擁し

ている国が、一〇%を超える成長率を三十年前後続け、さらにこれを維持するためには、エネルギーや資源が不足せざるを得ません。それらを確保するためには、世界中にある石油や天然ガス、その他鉱山などを含めた利権の確保を求めて拡大していかざるを得ないのです。シーレーンを守るためには軍事力が必要です。

さらに、中国は過去百年余、悲惨な状況にありました。香港島がイギリスによって割譲され、対岸の九龍半島が九十九年の租借とされた屈辱以来、中国は「眠れる獅子」どころか「ほとんど死んでいる獅子」だと見なされ、列強によって次々と沿海部の有力な都市を、植民地化、租界化されてしまいました。中心となったのが上海で、ここには日本も含めた列強が進出し、現地の企業や官僚と結託した官僚資本が、巨大な富を蓄え、長江（揚子江）流域などは、ほとんどイギリスの権益になります。それらを中国人は「屈辱の近代」と称して、鬱屈した感情、歴史観を長いこと抱かされてきました。

ところが、毛沢東時代が終わり、鄧小平時代になった一九七九年に改革開放を始め、以来、中国は三十年以上

にわたり、物価上昇率を差し引いた正味の実質増加率で平均一〇%以上の増加率を今日まで保っています。その間、経済力は増大し続け、一昨年のIMF（国際通貨基金）統計では、とうとう中国のGDP（国内総生産）が日本を抜いて世界第二位になり、十年から十五年後には、アメリカも抜き去るとの予測さえ、リアリティを持って語られるようになってきました。

二〇〇一年にはWTO（世界貿易機関）に加盟、二〇〇八年に北京オリンピック、二〇一〇年に上海万博をそれぞれ開催、様々な国際会議やフォーラム、外交交渉においても、中国は一人前以上の国だと見なされるようになってきました。

屈辱の百年を余儀なくされた中国人にとって、先進国になるための条件をクリアしつつあることは、実に痛快事でありましょう。ダイナミックな臨場感を伴った感覚です。ナショナリズム、愛国主義とは、このような社会の衝動です。誰しも制することなどできないものです。

「これだけ中国は大きな存在になった」「その存在を国際的に認めてもらわなければならぬ」「そうしなけ

れば、我々の腹はおさまらない」といった感じではないでしょうか。身の丈に応じた政治的・経済的な利権を世界に要求する、いまの強面な中国の背後には、そのような歴史的な事情があります。

そう考えれば、尖閣のような問題が外交交渉で、上手に話し合いをすれば何とかなる、そういう簡単なものではないことが分かると存じます。もっとしつかりとした戦略を持って、尖閣の守りを固める戦略を持たなければ、いずれここは極めて厄介な問題になるということです。

ただ、中国は尖閣を舞台に本格的に事を構えようとしているのかどうかと問われれば、その答えもそう簡単なものではありません。日本の海上自衛隊といえども、あれだけの装備力を持ち、訓練度においても世界でもトップクラスのレベルにあります。たとえ人民解放軍といえども、そう簡単に尖閣に攻め入ることは、難しいと思います。

しかも、日米同盟があり、アメリカの國務長官も「尖閣は日米安全保障条約の対象地域である」と明言しています。実際そうだった時に、どうアメリカが動くかには

疑問もありますが、中国が一線を踏み越えて、尖閣に上陸するような陽動作戦に出た場合、中国自身も大きなリスクを負うこととなります。

あり得る不測の事態

平均所得水準がこれほど高くなりながら、中国ほど所得分配に圧倒的な格差の大きな国は、世界に見当たりません。農民や都市の低所得層は膨大な規模に及んでおり、社会的不満が極めて大規模で鬱積している国も、中国以外には思い当たりません。

中国の官僚の腐敗や汚職問題は、いまに始まったことではなく、むしろ中国の文化的伝統だと言えるほど、日本人の感覚からは及びもつかない規模のアングラマナーが蠢いています。

ニューヨークタイムズは、温家宝首相が二十二億ドルの隠し金を持っていることを暴露しましたが、その事実の是非は別にして、驚く話ではないと感じています。これは中国の雲の上、中南海に住む高級官僚の話です。しかし、中国の国民が腹に据えかねているのは、行政の最

末端部で、常にフェイス・ツー・フェイスで付き合っている官僚、役人の汚職です。

年中行事のように暴動やデモが起こっています。中国社会科学院の「社会青書」によると、公務執行妨害を伴う騒擾件数は十八万件だと報告されています。このようなネガティブな数字を、正確に堂々と青書で発表するはずがありません。本当はもう一桁数字が違うのではないかと思わせますが、十八万件だとしても、三百六十五日で割ると、一日当たり五百件近い暴動が起こっていることとなります。

官僚の腐敗や汚職に対する住民の怒りに加え、中国人は環境問題の厳しい事態に直面しています。現在の北京は誠に惨憺たる状態で、先日北京から帰国した友人も、「日本へ帰ってきて久しぶりに深呼吸した」と言っているほどです。少数民族問題もいつ火が点いてもおかしくありません。このように、中国は数え出したら切りのない、容易に克服できない厄介なテーマを、国内に山のよう抱えています。

このような状況下で、中国が尖閣で事を起こし、仮に

勝敗をイーブンに持ち込めたとしても、このニュースはインターネットを通じて、瞬時に国内に広がり、政権は翌日にも倒れてしまうかもしれません。

中国がそのようなリスクな対外戦争に果たして打って出るのか、中国がどう考えているか、私には確たることは言えません。ただ、中国指導部は、自国権益を極大化しようと常に考えている、一種の平和ボケした日本の政治集団とは違う、徹底的に合理主義的な集団であり、戦争の有無についても、怜悯な判断で臨んでくるとだけは言えます。

一つだけ、考えられる危険性について触れますと、中国は一党独裁で中央から始まり地方行政の最末端まで、一発の指令で動く国であるかのようにイメージされているかもしれませんが。しかし、そのイメージはかつての話であり、近年になればなるほど、中央と最末端部との関係が、指令一発で動くような関係ではなくなりつつあり、末端が少しずつ中央から離れ、自立した動きを始めています。

尖閣の領海侵犯は、漁船や調査船、漁船を監視する監

視船、あるいは艦船や潜水艦などにより、年中起こっており、ついに先日には、航空機の領空侵犯もありました。リーダー照射まで起こしました。中国は最末端まで兵隊組織を持ち、漁船などにも民兵組織があります。この末端組織が中央から自立して、百隻から二百隻あるいは千隻の隊列を組んで尖閣に押し寄せてくることも、全くなるとは言えず、これを排除するのは至難の技です。このような中央の意図とは異なる形で、末端が動き始めてしまうリスクを中国は背負っています。

領空侵犯に対しては、日中双方で迎撃戦闘機が緊急発進するスクランブル飛行を行っています。日本の場合、ある接近距離になった時に、曳光弾を発射することを現場の判断でできるようになっていきます。したがって、偶発的な出来事の危険性は常にあり、歴史上でも、偶発的に戦争が起こった事例は幾つもあります。

よく知られているのが、サラエボを訪問中のオーストリアの皇太子が、ボスニアの首都セルビアで一青年によって暗殺されるという事に発して、欧州が第一次世界大戦にまで発展してしまっただけです。尖閣でそのような事

態が起きないとは誰も言えません。

事柄の性質上、断定的なことは申し上げられませんが、しつかりとした実効支配の守りを固めなければ、どうにもならないと私は考えています。

狙われた日米同盟の揺らぎ

現在の政権が、なぜ日本に対してこうまで挑発的で、強硬な対応に出ているかを、一言で表せば、日米同盟の揺らぎです。数ある要因の中で、これが最も重要です。言うまでもなく日米同盟は、日本にとって唯一の同盟ですが、そのパートナーであるアメリカの日本に対する信頼が民主党政権下で揺らぎ、元に戻る気配がなかなか見られません。

特に民主党政権下では、信じがたい行動が取られました。「普天間基地の名護市辺野古への移設は許さない。移転は国外、最低でも県外」と、到底不可能なことを沖縄県民に約束し、結局は実現できませんでした。できもしないことを一国の首相が公言してしまったのです。沖縄県民の世論を愚弄してしまっただけで、彼らは怒り心

頭に達しましたが、沖縄県民に自分の身を移し替えてみれば、これも当然の感情です。

いま極東最大の基地、沖縄の在日米軍基地が、このような状況にある中で、尖閣への中国の陽動作戦が頻発しているのです。この日米同盟の揺らぎを周辺諸国が凝視し、いまがチャンスとばかり、尖閣や竹島、国後で権益拡大を狙う行動が起こっているのです。ロシア、韓国、中国が共闘しているとの説まであるように、期せずして三国が、揃って領土問題で日本への攻勢を強めています。周辺諸国にそのような行動をとらせるだけの隙を、日本政府自身がつくったことは明らかです。

日本にとって、外交や安全保障が選挙の争点になることは長らくありませんでした。サンフランシスコ平和条約、日米安保条約の成立以降、六十有余年、日本の安全保障されてきたのは、米軍に基地を貸与する条件の下、日本で窮迫事態が発生した場合には米軍が日本防衛の義務を負い、アメリカの核の傘に守られてきたからです。これにより、アメリカは米ソ冷戦にも勝利することができました。しかし、ソ連もすでに消滅し、冷戦は終焉

しました。それにもかかわらず、依然として日本は米軍に一方的に寄りかかったまま、日本は自ら国を守る気概を全く見せていません。取り分け民主党政権になって、それが明確になってきました。中韓露の三国は、「いまが好機」と、中国は尖閣、韓国は竹島、ロシアは国後を狙ったのでしよう。三国が同時期に同じような対応を見せたことは、長い歴史の中にもありません。日本外交の威信喪失が尖閣事件を招いたのです。

二〇一〇年九月、中国漁船が領海侵犯をした上に、海上保安庁の巡視船に二度にわたって体当たりする尖閣事件がありました。全く許せない乱暴狼藉事件でしたが、日本政府は考えられない愚かな対応をしました。漁船を逮捕するのは当然ですが、何と船長を除く船と船員十四人をすぐに帰してしまいました。また、身柄拘留期間の延長までもかかわらず、結局、那覇地検は処分保留のまま船長を釈放し、チャーター便で英雄のごとく福建省に帰してしまいました。

日本の領海内で起こした犯罪であれば、当然逮捕し、検察が罪状を明らかにして、公判で闘っていかなければ、

法治国家の原則は守れません。しかも、事は領海侵犯です。国益の深層に関わるテーマです。この処理のありようが、日本という国は、押せば引く国だという認識をと言いますか、「学習」を中国にさせてしまいました。

船長を不起訴にして帰す判断を地検が下せるはずはありません。明らかに法律違反です。法務大臣が指揮権を発動し、「憎むべき犯罪ではあるものの、日中関係の将来を考えれば、釈放しても致し方ない」と検察を指揮すれば、腹立たしいものの、法的な正当性は保たれます。しかし、その正当な手続きも踏まずに、犯罪者を処分保留のまま帰してしまったのでは、法治国家ではありません。この学習効果から、次に領海侵犯で逮捕された時には、前回同様なぜ釈放しないのかと、中国は必ず反撃してくるはずです。

ミュンヘン会議の教訓

この状況を考える参考事例として、ミュンヘン会議についてお話しします。人類が味わったことのない悲劇に世界を巻き込んだ、第二次世界大戦に向かう分水嶺とな

った会談です。当事者はナチスドイツのアドルフ・ヒトラー総統とイギリスのネヴィル・チェンバレン首相の二人です。

ヒトラーは対外膨張主義の権化です。最終的には全州をナチスドイツ帝国に併合する野心を持っており、始めにドイツ人が多く住んでいたオーストリアを併合、次に、同じく多くのドイツ人が住んでいたチェコスロバキアのズデーテン地方の併合を狙いました。もしそこがヒトラーの手に落ちれば、全欧州の勢力均衡が一举に崩れてしまうとヨーロッパの首脳陣は警戒します。

そこで、当時、最も権威のあつた海洋覇権国家イギリスの首相、チェンバレンがミュンヘンでヒトラーと会談することになりますが、会談後、チェンバレンは、ズデーテン地方をヒトラーに割拠すれば、ヒトラーの膨張欲望も鎮まり、矛をおさめると判断します。これは明らかに誤断でした。

ヒトラーは、その時、チェンバレンの言動から、ヨーロッパの国々は、押せば引くという認識を得てしまい、それ以後、大膨張が始まります。悪名高き、チェンバレ

ンの対独融和政策です。ヒストリカル・イフで、もしミュンヘン会談がなかったならば、その後の世界がどのようになつていたのか、想像したくもありません。

なぜいまそのような話を持ち出すかと言えば、尖閣に対する日本の対応が、もしかしてミュンヘン会談の二の舞になりはしまいかと危惧するためです。ここは静かに事を収めましよう、その日暮らしの対応をしていると、ミュンヘン会談になつてしまふ危険性があります。

一九九二年に、中国の国内法として発布された領海法の地図を見ると、南シナ海から台湾はもとより、東シナ海、尖閣と九州近くまで、中国に接している海はほとんど中国の領海になっています。要するに、その制海権を握ろうという意思表示であり、南シナ海の制海権はすでに中国に握られてしまったというのが、軍事専門家の判断です。ベトナムやラオス、カンボジア、タイ、ブルネイなどの国々は、中国にそこを押さえられたら、外へ出て行く海、外洋がなくなつてしまいます。彼らの鬱屈感は測り知れません。

A S E A N (東南アジア諸国連合) の国々は、中国の

圧力が強いことから、対中包囲網などという言葉は絶対使いません。しかし、ベトナムやフィリピン、インドネシアなどは、中国に対してはつきりと異議を申し立てています。

それを察知した安倍総裁、岸田外務大臣らは、早速、東南アジア歴訪の旅に出ましたが、あの判断は鮮やかでした。日米同盟の建て直しのために、まずはオバマ大統領と首脳会談をということでしたが、就任式を控えた政治日程の忙しい時期から、再調整を迫られ、すぐに同じ日程で東南アジアの首脳を歴訪し、日本の立場を説明し、理解を得るといふ外交的な振る舞いは、過去三年半とは大きく異なります。これがうまい方向に動き出してくれることを祈っています。

中国の理を怜悯に見据える

最近の新聞報道で気になるのが、五大紙全てが社説で「中国の行動は理不尽だ」と論陣を張っていることです。二〇一〇年九月の尖閣衝突事件の翌日には、全ての社説が中国の理不尽と書いています。理不尽とは、相手に理

がなく、道理がないということです。それでは、こちらの戦略が立てられないというのが私の直感です。どんなに非合理的に見えようとも、相手には相手の理があり、その理を怜悯に見据えて戦略を立てるのでなければ、国は持ちません。

私どもの人生でも、重層的な人間関係の中で、何て奴だと思ふような人達は沢山います。その人に対して、「おまえの行動は理不尽だ」と言ってしまうえば、人間関係は保てません。いかに理不尽に見えても相手には相手の理があり、それを怜悯に見つめていく対応が必要です。また、もう一度、自らの歴史を振り返ることが必要です。日本は日清戦争に勝利して、台湾と澎湖島を領有し、日露戦争を経て朝鮮半島を領有、満州国を建国しました。年配の方であれば、戦前の地図では、それらの地域が日本国の領土を示す赤一色だったことを、記憶していることと存じます。

事の善悪や倫理、道徳などのことを言っているわけではありません。事実として日本も過去のある時代には、膨張主義を採用したことが明らかにあります。膨張主義の

衝動に身を焼かれた時代局面を、日本も持っていたのです。私はあるエッセーで、「いまの中国を見てみると、自分の古い自画像を見ているようだ」と書いたことがありましたが、いまの中国の行動が理不尽だと言うのであれば、自分の過去も理不尽だったと言わざるを得ません。

私が言いたいことは、理不尽などという情緒語や感情語で中国のことを語るなということです。そんな感情語で語るのであれば、中国に抗することはもとより、この国とは共存することさえも難しいかもしれません。どんなに気にくわない、嫌いな国であれ、そうであればあるほど、相手の理を客観的に見据えていくべきです。そうしなければ、中国が何を次のステップとし、共産党が何を求めているのか、解放軍が何を求めているのかなどを推し量ることはできません。反中や嫌中は、建設的なものを何も生み出さないと思っています。

欠かせない強固な日米同盟

ポイントは日米同盟です。日米同盟が廃棄されないままでも、アメリカが本気で日本の防衛に当たらない状態に

なってしまうたら、日本人は枕を高くして寝ることはできません。私は若い人と毎日のように付き合っていますが、最近「核の開発や保有を、どうして日本はできないのか」などというふうな発言が目立っています。ドイツやベルギーなどのヨーロッパ数カ国が、核こそ保有していないものの、アメリカから核のレンタルを受け、自国防隊と米軍共同で、レンタルした武器の操作訓練を恒常的に行っていることを、彼らはネットを通じて知っています。中国の圧力が強く、その上、北朝鮮までが核ミサイルの保有の可能性が高まってきたのであれば、日本の対応がお粗末である以上、若い人がそのような感覚に傾いたとしても、無理からぬことです。

まして日米同盟が機能しない、日米同盟は破棄だとなった場合、日本の世論はそちらに移るに違いありません。自分はともかく、子供や孫の世代を考えれば、いても立ってもいられないはずです。そのような状況下で、核開発・保有を選択する政党が出てくれば、多くの支持票がそこに集まらないとも言えません。

しかし、そうになると、いまの極東アジアの地政学、秩

序は崩れていくでしょう。日本が核を持って韓国や台湾が持たないということは考えられません。他の東南アジア諸国を含めて、核開発競争が始まってしまいう危険性があります。

そのような事態を避ける意味からも、日米同盟を堅固に保って、日本で急迫の事態が発生した時には、在日米軍はもとより、米軍が日本の防衛に当たると明記されている日米同盟第五条を、アメリカに確実に守ってもらうためにも、日米の熱い絆、信頼関係が必要です。そのことが、核開発・保有という解ききたい厄介な道に日本を追い込んでいかないベストシナリオだと、私はかねてから考えています。

しかし、三年半続いた民主党の指導者は、そのようにはまるで考えていなかったようです。だから、基地の移設問題で、日米の信頼関係をこじらせてしまったのです。普天間飛行場を名護市辺野古沖基地に移すことの重要性について、短い時間では容易に説明できませんが、これはアメリカの世界戦略にとって、極めて重要な世界的な配置転換の一環なのです。

アメリカは、冷戦終焉に伴い敵国としてきたソ連が崩壊してしまったことから、冷戦期の軍事オペレーション配置替えの必要性に迫られてきました。さらに、アフガンニスタン戦争やイラク戦争に代表される、テロとの戦いに備えた戦力の再編も進めていかなければなりません。その間には、武器の体系も進歩、変化し、サイバーテロにも備えていく必要性があります。つまり、冷戦構造時代に形作られた、現在のアジア太平洋を舞台にした米軍の配置構造を再編させていかななくてはなりません。

米軍の軍事力は、米軍を除く全ての国々を合計した軍事力を上回っています。その巨大な組織を動かすには、とてつもないエネルギーが必要であるとともに、極めて複雑なメカニズム、連立方程式で構成されているシステムを解きほぐしていかなければなりません。明らかなのは、その第一方程式が普天間飛行場にいる海兵隊八千人、軍属を含めれば一万数千人のグアム移転です。その第一方程式の出鼻を日本政権によって、挫かれてしまったのです。これがアメリカの日本に対する不信を決定的なものにしてしまいました。

しかも、民主党政権は、次善の策があるような思わせぶりな発言に終始し、設定した三つのデッドライン全てをチャラにしていまい、なおかつ「腹案がある」などと云って、虚言を弄し続けました。これには日本国民が腹を立てたばかりではなく、辛くも日米同盟を保たせてくれていたキーパーソンとも言える、アメリカの知日派の人達をも深く失望させてしまいました。

この信頼関係を取り戻すことが喫緊の課題です。そのことは安倍総理も岸田外務大臣も、十分認識して行動しています。ただ、失った三年半の信頼は、これを取り戻すために五年、六年を要するかもしれません。失った信頼を回復することは、信頼を得ることより難しいかもしれません。

ナイ・アーミテージ報告

最後に、三つの文章をご紹介させていただきます。ブッシュ政権の国務副長官を務めた、海軍出身の知日派、リチャード・アーミテージと、国際政治論の権威でハーバード大学名誉教授の知日派、ジョセフ・ナイが語り合

って、昨年（二〇一二年）八月に出版した「第三次ナイ・アーミテージ報告」の中の文章です。

アメリカは様々な国々と二国間の軍事同盟を結んでいるが、その中でも、日米同盟が最も重要な同盟だと、この二人は言い続け、その日米同盟を深い信頼に基づいた強固なものにするためには、集団的自衛権の行使容認が絶対必要だということも、一貫して主張してきました。

ご承知かもしれませんが、自衛権について、日本政府は、殴られれば殴り返す権利、自然権である自衛権は認めるものの、集団自衛権は憲法の制約上、行使できないという解釈に立っています。集団自衛権とは、A国とB国が同盟関係にある中で、C国がA国を攻めた場合に、B国も自分も攻撃されたと認識して、C国に反撃を加えることができる権利です。国連憲章でも、集団的自衛権は全ての国家が持っている自然権だと記載されており、日米安全保障条約の前文にも、集団的自衛権は固有の権限だと明記されています。

しかし、内閣法制局は、憲法第九条の制約により、集団自衛権は保有はしているものの、行使は容認できない

との立場で、この解釈に日本政府は今日まで縛られています。自分のお金を自由に使えるように、保有することと使用することは同一概念です。集団自衛権に関する内閣法制局の解釈は、法理的には破綻しています。

このような日本政府の解釈が通用したのも、米ソ冷戦の恵まれた環境下の賜物です。冷戦下では、民主主義国で政治的に安定し、基礎技術力や産業技術力、メンテナンス能力も抜群に高く、多くの基地をアメリカに貸与してくれる日本に対して、アメリカも特に文句は言いませんでした。事実、日本のそのような能力がなければ、米ソ冷戦にアメリカは勝利できなかったでしょう。

ところが、ソ連が消滅して二十年以上経っても、日本はその解釈を全く変えようとせず、軍事費はその間にも漸減し続けます。そこで、ナイ、アーミテージの二人は、「集団的自衛権はきちんと認めるべきだ」との趣旨で、二〇〇一年、二〇〇七年、そして昨年の二〇一二と三度に亘る、同じ趣旨の報告を出しました。

三度目の報告では、かなり明確に物事を語り始めています。あまり上手な翻訳ではありませんが、ご紹介させ

ていただきますと、一つ目は「本報告は日米の同盟関係が漂流する中で作成された。両国の指導者は数多くの懸案を抱えており、世界で最も重要な同盟の一つ、日米同盟の健全性と繁栄が危殆に瀕している。日本は一流国たることを望むのか、それとも二流国に転じても不満はないのか。仮に日本国民と政府が二流国の地位に甘んじそれでいいというのなら、本報告は不要である。同盟に関するわれわれの評価は、日米両国が多大な貢献をなしうる国際社会において、日本が米国の完全なるパートナーとなりうるか否かにかかっている」です。「一流国、二流国」という言葉は、これまで使っておらず、かなり厳しい物言いです。

二つ目は、集団的自衛権に関するもので、「集団的自衛権行使の禁止こそが、日米同盟にとっての障害である。東日本大震災時における米軍の救援活動（トモダチ作戦）は、米軍と自衛隊との共同行動がいかに高い能力を発揮しうるかを示した。日本政府に集団的自衛権の権限を持たしめることこそが、平和、緊張、危機、戦争に際して、米国が日本に全面協力して行動できる条件なので

ある」です。

三つ目は、最後の総括のところにある文章ですが、「われわれは、日本が重大な岐路に立っていると認識している。この戦略的に重要な時期に際し、日本は自己満足に耽るのか、指導力を発揮すべきか、いずれかを選択しなければならない。日本には指導力を発揮する潜在力がある。アジア太平洋の全域で劇的な変化が起きている現状は、日本がこの地域の運命を切り開くための、実は、絶好の機会なのである。日本の指導者がリーダーシップを発揮すれば、日本は一流国としての地位、ならびに同盟関係における同等のパートナーとして必要な役割を演じることが間違いなくできる」と結んでいます。

ポイントは、「アジア太平洋の全域で劇的な変化が起きている現状は、日本がこの地域の運命を切り開くための、実は、絶好の機会なのである」の箇所で、中国の膨張を、日本は危機として捉えるのではなく、日本がきちんとした構えをする絶好の機会だと、二人が指摘しているように読み取れます。

安倍総理は、このような信念を共有している人ではな

いかと私は信じており、長期政権を担われ、是非とも難題に立ち向かって行って欲しいと願っております。ご清聴ありがとうございます。

【質疑応答】

問 繰り返される歴史認識について、どのように対処すれば良いのでしょうか。

渡辺 その問題が世論を賑わすたびに、私が感じていることを率直に申し上げますと、これは日本の国内問題で、その投影なのだと思います。

歴史認識の一つに、靖国神社への総理参拝があります。死者の魂をどう鎮めるかは、日本の文化的伝統です。外国に文句を言われる筋合いではありません。しかし、その総理参拝に対して、国内には批判的なグループが存在し、社説で明確に反対だと書く新聞もあります。この日本国内の亀裂を、中国や韓国が外交的に利用しているということです。中韓にとって見れば、歴史認識問題や従軍慰安婦問題などは、一銭も使うことなく、日本に対して道義的、外交的優位性を保つことができる格好

のテーマです。愛国的指導者であれば、このカードを使わない手はありません。対処策としては、国内で問題にならないければ、先方のカードとしては機能しません。まずは国内で、そのような議論を鎮めることが重要です。

ところが、中学校の歴史教科書などで、様々な細かい記述に対して、文部科学省が注文をつけてきます。宮澤内閣で出された近隣諸国条項以降、教科書で近隣諸国の厄介な問題については触れないだけでなく、むしろ従軍慰安婦問題など様々な問題で、日本を悪く書かないと検定が通らなくなっています。どう考えても、歴史認識は日本の国内問題です。ソウルの日本大使館前には、従軍慰安婦の少女像が建っています。非礼極まりないですが、従軍慰安婦の問題にしている日本人がいる、日本の国内世論の亀裂が、うまく利用されているとしか思えません。歴史認識は日本の世論が正されることで初めて解決する問題だと考えています。

歴史認識を共通化しようと、日中、日韓の有識者による共同研究も行われましたが、結局、両論併記で何の効果もありませんでした。そもそも歴史認識など共有でき

るはずがありません。外交的に解決できるテーマではありません。それぞれの認識は各国別々にあるという前提に立って、大人の知恵で外交交渉を進めていくしかないのではないかと思っています。

問 正確な数字ではないですが、日本の国籍を取得した中国人が六十万人を超え、中国資本が水源地を中心に多くの土地を取得しているとも言われています。明確な意図に基づいた行動でしょうか。

また、毎年、逗子市の新年会に出席していますが、例年出席している横須賀基地の司令官の方々の姿を、今年は見かけませんでした。米軍の政策が変わったのか、気になりました。

渡辺 日本に対する嫌悪感を、様々な形でアメリカはシグナルを送ってきます。例えばトップが会うべきなのに、ナンバーツーやナンバースリーに会わせるなど、外交儀礼に反することをを行い、嫌悪感を表明します。

ただ、ご質問された逗子のケースが、それに当たるとかどうかは分かりません。もしかしたら、対日嫌悪感を公式の場で示す、マニュアルに従って行ったことかもし

れませんし、そうでないかもしれません。

前者の中国人による土地購入ですが、中国人はいまお金を持っていますので、買いまくっているようです。私は山梨県の出身ですが、富士五湖周辺や富士山の見える地域などは、相当、中国人に購入されています。また、中国人を顧客にしなければ成り立たない、レジャー設備やホテルなども沢山あります。ただ、それが中央政府の意図であるかどうかとなると、私には検証できません。

しかし、真意はともかく、それらの土地や施設が中国人の利権に入ることには間違いなく、それを放置しておけば、厄介なことが起こる可能性はあります。

例えば原発の周辺地域ですが、日本の五十四基の原発は、対外的な攻撃目標やテロリズムの標的になることなどを想定して建設されています。在日米軍基地や首相官邸、主要司令塔など国家の枢要施設の周辺地域なども同じです。中国人に限らず、それらの周辺地域が外国人の所有になることは、不愉快ですし、厄介な問題につながりかねません。

中国の喫緊の課題は水問題です。華北の水不足は恒常

的で、北京では水資源問題から都市機能をいつまで保つことができるのかと、真剣に論じられています。水不足は中国にとって決定的な問題で、それを豊富に持つ水資源に絡む日本の土地購入の可能性は、否定できません。

ただ、その行為を制する日本の法律が誠に杜撰です。外国人の土地所有に対する法律は、スパイ法などと同様に抜け穴だらけです。日本の法体系は、対外的な緊張や抗争、紛争などがあることを前提に制定されています。それだけ平和な国であったともなりますが、もはやそのようなことを言っていられる時代ではありません。

対馬の韓国人の土地購入もそうですが、政権交代を機に、その当たりの法整備も進めてもらいたいと願っています。